

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中村 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中村 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A.の出資先であるTPM Holdings,LP(現Polymer Modifier Partners,LP)からの出資分配益の計上につきまして、米国での投資評価方法の修正に伴う影響により、過年度において計上していた出資分配益の金額を、遡及して訂正いたしました。

これに伴い、当社が2019年8月9日に提出いたしました第148期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部について訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第1四半期 連結累計期間	第148期 第1四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	11,179	10,450	44,628
経常利益 (百万円)	352	194	1,437
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	245	111	1,027
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	114	123	35
純資産額 (百万円)	24,084	24,196	24,125
総資産額 (百万円)	46,898	46,358	46,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	91.01	41.27	380.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	51.9	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や堅調な設備投資が継続し、緩やかな回復基調が継続していましたが、米中通商問題の動向や海外経済の減速等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が104億5千万円で前年同四半期比7億2千9百万円の減収（6.5%減）となり、営業利益は、原材料価格の上昇およびシステム変更に伴う一時費用の増加等により、9千6百万円で前年同四半期比1億4千7百万円の減益（60.6%減）、経常利益は1億9千4百万円で前年同四半期比1億5千8百万円の減益（44.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千1百万円で前年同四半期比1億3千4百万円の減益（54.7%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場縮小化が継続する中で販売数量の確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、環境対応製品を戦略製品として上市し、新たな需要の開拓を継続しておりますが、既存製品は天候不順の影響等により低調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

インクジェットインクは、受託インクが中国の環境対応による原材料供給不足と委託先の内製化により伸び悩みました。産業用機能性インクは、堅調に推移し、今後もさらなる伸長を期待しております。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に厳しい環境の中で売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、32億8千4百万円で前年同四半期比4億9千9百万円の減収（13.2%減）、セグメント利益は3千4百万円で前年同四半期比1千5百万円の減益（31.4%減）となりました。

(化成品事業)

マスターバッチは、日用品・化粧品容器関連が好調に推移し、また、下期の消費税率変更の影響により、自動車関連は大幅に計画を上回りました。しかし、一般包装資材関連が大型連休による稼働日の減少や、後半の天候不順等により、数量および売上高は計画を下回りました。

樹脂コンパウンドは、自動車関連が好調であったため計画通りに推移しましたが、機能性樹脂コンパウンドについては、中国経済減速の影響を受け、売上高および数量は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、53億4千8百万円で前年同四半期比1億4千3百万円の減収(2.6%減)、セグメント利益は4億3千9百万円で前年同四半期比6千万円の減益(12.1%減)となりました。

(加工品事業)

ネトロン工材は、水処理用資材の輸出需要低迷およびオリンピック用資材の販売終了に伴い、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

ネトロン包材は、事業拡大および生産能力の向上により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、コイン包装用途が好調に推移したものの、食品包装用途等が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、一昨年上市したグラウンドセルおよび周辺部材が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

農業用資材は、施設園芸用被覆材が低迷し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、17億4千2百万円で前年同四半期比8千6百万円の減収(4.7%減)、セグメント利益は8千万円で前年同四半期比6百万円の減益(7.0%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、7千4百万円で前年同四半期比0百万円の減収(1.0%減)、セグメント利益は3千9百万円で前年同四半期比2百万円の減益(5.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は463億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億7千7百万円、受取手形及び売掛金の減少10億9百万円、たな卸資産の増加2億1千6百万円、有形固定資産の増加1億7千8百万円及び投資有価証券の減少5千2百万円等によるものです。

負債合計は221億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少10億6千6百万円、短期借入金の増加11億円、未払法人税等の減少1億3千7百万円、賞与引当金の減少3億1千万円及び長期借入金の減少3億1千8百万円等によるものです。

純資産の部は241億9千6百万円となり前連結会計年度末に比べ7千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加5千9百万円及びその他の包括利益累計額の増加5百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9千5百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,725,758	-	3,246	-	2,511

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,683,000	26,830	-
単元未満株式	普通株式 19,258	-	-
発行済株式総数	2,725,758	-	-
総株主の議決権	-	26,830	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	23,500	-	23,500	0.9
計	-	23,500	-	23,500	0.9

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870	2,247
受取手形及び売掛金	16,846	15,836
商品及び製品	4,357	4,462
仕掛品	1,710	1,790
原材料及び貯蔵品	2,051	2,082
その他	264	276
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	27,077	26,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,035	6,036
機械装置及び運搬具（純額）	2,183	2,187
工具、器具及び備品（純額）	361	391
土地	3,602	3,604
リース資産（純額）	322	310
建設仮勘定	296	451
有形固定資産合計	12,802	12,981
無形固定資産		
リース資産	3	2
その他	625	645
無形固定資産合計	628	648
投資その他の資産		
投資有価証券	4,799	4,746
繰延税金資産	28	24
その他	1,379	1,350
貸倒引当金	60	65
投資その他の資産合計	6,147	6,056
固定資産合計	19,578	19,685
資産合計	46,656	46,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,554	10,488
短期借入金	2,050	3,150
1年内返済予定の長期借入金	1,457	1,414
リース債務	142	136
未払法人税等	168	30
賞与引当金	453	143
未払消費税等	93	116
未払費用	900	982
その他	485	799
流動負債合計	17,305	17,262
固定負債		
長期借入金	3,476	3,157
リース債務	211	204
繰延税金負債	588	635
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	533	490
その他	186	183
固定負債合計	5,224	4,899
負債合計	22,530	22,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	17,797	17,856
自己株式	59	59
株主資本合計	23,510	23,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	746	712
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	11	9
退職給付に係る調整累計額	261	241
その他の包括利益累計額合計	473	478
非支配株主持分	142	148
純資産合計	24,125	24,196
負債純資産合計	46,656	46,358

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	11,179	10,450
売上原価	9,437	8,795
売上総利益	1,742	1,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	403	423
賞与	102	94
福利厚生費	98	97
減価償却費	48	59
賞与引当金繰入額	52	48
退職給付費用	28	32
通信交通費	79	69
荷造及び発送費	280	293
その他	404	439
販売費及び一般管理費合計	1,497	1,558
営業利益	244	96
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	84	78
出資分配益	35	29
その他	7	10
営業外収益合計	129	119
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	9	3
その他	3	9
営業外費用合計	20	21
経常利益	352	194
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	8	13
減損損失	4	-
特別損失合計	12	13
税金等調整前四半期純利益	340	182
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	96	56
法人税等合計	99	65
四半期純利益	240	116
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	245	111

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	240	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	34
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	97	21
退職給付に係る調整額	10	20
その他の包括利益合計	355	6
四半期包括利益	114	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	117
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、子会社である東京油墨貿易(上海)有限公司は、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当該子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の2019年3月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。なお、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	788百万円	650百万円
支払手形及び買掛金	368	267
その他(流動負債)	32	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	316百万円	324百万円
のれんの償却額	0百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	108	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	108	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,783	5,491	1,828	75	11,179	11,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21	-	-	21	21
計	3,783	5,513	1,828	75	11,201	11,201
セグメント利益	50	499	86	41	678	678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
全社費用(注)	434
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,284	5,348	1,742	74	10,450	10,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13	-	-	13	13
計	3,284	5,361	1,742	74	10,463	10,463
セグメント利益	34	439	80	39	593	593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	593
全社費用（注）	496
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	96

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益	91円01銭	41円27銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	245	111
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	245	111
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,702	2,702

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月10日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2019年8月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。